



多田 勉 議員  
(躍進とおの)

一問一答方式

# 遠野市農林水産振興計画の 成果と今後の見通しは

問.....

遠野市農林水産振興計画は、27年度に最終年度になる。最終年度の計画達成に向けた取り組みは。

答.....

農業生産額の25年度推計は、耕種部門32億1千万円、畜産部門37億円、菌床しいたけ等特産品3億円、合計72億1千万円。27年度は、今までの検証を含ま

め、新たな次期総合計画策定に取り組む。

問.....

遠野市の83%を占める貴重な森林資源を、今後の林業振興にどうつなげていくのか。

答.....

民有林の森林整備面積、再造林面積、林業生産額、木工団地事業体の売上高、公共施設木造化率及び公共施設木質ポイラー設置数等

問.....

原木栽培したいけ生産対策事業の考えは。

答.....

24年度から26年度まで実施した原木栽培したいけ生産継続緊急対策事業の実績を検証し、今後の原木栽培したいけ生産振興事業に反映したい。この3カ年で116,300本の

の植菌実績となった。なお、放射能汚染により処分されたホダ木が約253,000本

で、原発事故前の生産規模に回復したい。県内では原木調達が難しくなっている。市内の

伐期到来のナラ林は140ヘクタールで、

今後原木の需給状況等、山林所有者への情報提供を図り、所得向上につなげていきたい。

の植菌実績となった。なお、放射能汚染により処分されたホダ木が約253,000本で、原発事故前の生産規模に回復したい。県内では原木調達が難しくなっている。市内の伐期到来のナラ林は140ヘクタールで、今後原木の需給状況等、山林所有者への情報提供を図り、所得向上につなげていきたい。



市内各地で地域活動を支えている若者たち

# 若者の地域活動に 支援充実を

問.....

若者の定住促進には若者の活発な活動が重要である。若者の新たな地域活動の創造に対する支援方策の確立を。

答.....

若者が実施する地域活動に対する支援の必要性については同じ考えである。若者が自ら実行することは地域に愛着を深め、定住につながる大きな要因になることから、行政の重要な役割の認識の下に若者と向き合い、支援の充実を図っていく。

# 情報通信技術（ICT）の 活用について

問.....

遠野市では「ICTを活用した情報環境整備研究会」を設立、各分野での活用を考える趣旨のようだが、どのように組立て進めようとしているのか。

答.....

研究会の委員長には、柴田県立大学副学長を委嘱し、委員には情報発信支援等に取り組

むNPOと市中堅職員で構成、ICTを産業・福祉・子育て・防災等の各分野で活用するため時期総合計画に反映させるよう7月を目標に検討結果をまとめた

い。

問.....

議会改革の中で、ICTを活用した議会運営が求められている。行政としてもICTを活用して効率的に進め

るべきと考える、見解を伺いたい。

答.....

議会は、フェイス・トゥ・フェイスの議論を基本としているが、審議の迅速化やペーパーレス化を目的に、タブレット端末等を本会議場利用が認められている事例は、全国で45市ある。研究会でも議論を加速させ形にもっていく



情報環境整備研究会の会議の様子



菊池 巳喜男 議員  
(市民クラブ)

一問一答方式

# 人口減少の 克服について

問.....

国では「まち、ひと、しごと創生法」の基で、人口1億人確保、GDP成長率を1.5%から2%確保する長期ビジョンを立て、総合戦力を決定したが、人口減少をどう考えていく

答.....

地方経済の消費喚起と生活の支援を目的として、プレミアム付き商品券発行を行っている。内容は、1万円の商品券を購入すると2千円のプレミアム分が付与される仕組みであり、本年6月を目途に販売開始を検討している。

問.....

緊急先行的支援として遠野市では、プレミアム商品券を販売するとの事であるが、詳細は。

答.....

中小企業の技術開発と研究開発、確実なものづくりが産業を支え、高度成長に繋がってきた。当市でも、技術力や研究開発に意欲的に取り組んでいる中小企業もあるので、地方創生法に基づく応援を頂き、地方の活力と人口減少に歯止めとなるような雇用に繋がっていく